

令和4年度

嬉野市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員



嬉 監 第 6 0 号  
令和 5 年 8 月 2 2 日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 三 根 清 和

嬉野市監査委員 大久保 正 人

令和 4 年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された  
令和 4 年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査  
したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	9
(1) 令和4年度嬉野市一般会計	9
ア 決算状況	9
イ 財政構造	10
ウ 歳入	13
エ 歳出	27
3 特別会計	38
(1) 令和4年度嬉野市国民健康保険特別会計	38
(2) 令和4年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	43
(3) 令和4年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	45
4 財産に関する調書	47
5 基金運用状況	48
6 むすび	50

# 令和4年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

令和4年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和4年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和4年度嬉野市嬉野都市計画事業

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月10日から8月21日まで

## 第3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点とし審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

### 1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決算規模比較表

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減
一 般 会 計	歳 入	21,403,352,638	21,180,063,401	223,289,237
	歳 出	20,516,200,289	20,043,567,519	472,632,770
特 別 会 計	歳 入	4,645,825,520	5,437,980,453	△ 792,154,933
	歳 出	4,420,448,687	5,173,497,293	△ 753,048,606
総 計	歳 入	26,049,178,158	26,618,043,854	△ 568,865,696
	歳 出	24,936,648,976	25,217,064,812	△ 280,415,836

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入26,049,178,158円、歳出総額24,936,648,976円となっている。

特別会計については、令和3年度までで嬉野市農業集落排水特別会計、嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計、及び嬉野市浄化槽特別会計が地方公営企業法を適用する嬉野市下水道事業会計へ移行しており、また、嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計及び嬉野第八土地区画整理事業費特別会計が終了している。

このため、令和4年度の決算規模は、前年度に比べ総計で歳入が568,865,696円、歳出が280,415,836円それぞれ減少している。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	21,403,352	20,516,200	887,152	108,342	778,810	△ 94,748
特 別 会 計	4,645,826	4,420,449	225,377	64,336	161,041	32,378
国民健康保険	3,824,391	3,683,304	141,087	0	141,087	18,975
後期高齢者医療	397,519	395,118	2,401	0	2,401	△ 66
駅周辺土地区画	423,916	342,027	81,889	64,336	17,553	13,469
合 計	26,049,178	24,936,649	1,112,529	172,678	939,851	△ 62,370

一般会計は、歳入決算額21,403,352千円、歳出決算額20,516,200千円で、形式収支887,152千円となり、翌年度へ繰越すべき財源108,342千円を差引いた実質収支は、778,810千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、94,748千円の赤字となった。

特別会計の合計額は、歳入決算額4,645,826千円、歳出決算額4,420,449千円で、形式収支は、225,377千円となり、翌年度へ繰越すべき財源64,336千円を差引いた実質収支は、161,041千円の黒字である。単年度収支は、32,378千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額26,049,178千円、歳出決算額24,936,649千円、形式収支は、1,112,529千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源172,678千円を差引いた実質収支は、939,851千円の黒字である。単年度収支は、62,370千円の赤字となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。



各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	23,679,016,000	21,605,608,430	21,403,352,638	99.06	13,710,053	188,644,503
特 別 会 計	4,636,666,000	4,772,147,300	4,645,825,520	97.35	11,553,055	115,330,125
国民健康保険	3,812,046,000	3,949,151,833	3,824,391,253	96.84	10,788,755	114,120,025
後期高齢者医療	400,705,000	399,079,979	397,518,779	99.61	764,300	1,210,100
駅周辺土地区画	423,915,000	423,915,488	423,915,488	100.00	0	0
合 計	28,315,682,000	26,377,755,730	26,049,178,158	98.75	25,263,108	303,974,628

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額21,605,608,430円、収入済額21,403,352,638円、収納率99.06%で、収入未済額(実額)は、188,644,503円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険114,120,025円、後期高齢者医療1,210,100円である。

全体の調定額26,377,755,730円に対し、収入済額は、26,049,178,158円で、収納率は、98.75%である。

不納欠損額については、一般会計は、13,710,053円、特別会計は、国民健康保険が、10,788,755円、後期高齢者医療が、764,300円である。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	23,679,016,000	20,516,200,289	831,764,430	2,331,051,281	86.64
特別会計	4,636,666,000	4,420,448,687	64,336,000	151,881,313	95.34
国民健康保険	3,812,046,000	3,683,303,905	0	128,742,095	96.62
後期高齢者医療	400,705,000	395,118,140	0	5,586,860	98.61
駅周辺土地区画	423,915,000	342,026,642	64,336,000	17,552,358	80.68
合 計	28,315,682,000	24,936,648,976	896,100,430	2,482,932,594	88.07

一般会計の支出済額は、20,516,200,289円、翌年度繰越額831,764,430円、不用額2,331,051,281円で、執行率は86.64%である。

特別会計の支出済額は、4,420,448,687円、翌年度繰越額64,336,000円、不用額151,881,313円で、執行率は95.34%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額24,936,648,976円、翌年度繰越額896,100,430円、不用額の合計は、2,482,932,594円で、執行率は88.07%である。

財政指標（普通会計）の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比増減
財 政 力 指 数		0.370	0.372	0.381	△ 0.002
実 質 収 支 比 率 (%)		9.9	10.7	8.2	△ 0.8
経 常 収 支 比 率 (%)		85.2	83.4	86.4	1.8
内 訳	人 件 費 (%)	23.8	23.5	24.1	0.3
	物 件 費 (%)	10.2	9.4	10.2	0.8
	維 持 補 修 費 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0
	扶 助 費 (%)	10.0	9.6	9.9	0.4
	補 助 費 等 (%)	13.5	9.1	9.8	4.4
	公 債 費 (%)	17.3	16.8	17.9	0.5
	投資、出資金、貸付金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金 (%)	10.3	14.9	14.5	△ 4.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.1	9.8	9.8	△ 0.7
将 来 負 担 比 率 (%)		—	8.7	26.8	—

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合又は1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.370であり、前年度に比べ0.002ポイント悪化している。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%～5.0%程度が望ましいとされており、当年度は9.9%と、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は、85.2%と、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は、9.1%と、前年度に比べ0.7ポイント改善している。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、当年度は将来負担額より充当可能財源等が多いため比率の表示がなく、将来負担が少ないことを表している。

市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市 債 残 高 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比増減
前年度末残高	10,777,043	11,524,384	12,037,972	△ 747,341
当年度発行額	845,883	629,827	870,109	216,056
償 還 元 金	1,395,747	1,377,168	1,383,697	18,579
償 還 利 子	40,802	48,366	60,725	△ 7,564
当年度末残高	10,227,179	10,777,043	11,524,384	△ 549,864

市債の状況は、当年度末残高で10,227,179千円で、前年度より549,864千円減少している。この残高は、市民一人当たり410,532円（令和5年3月31日現在人口24,912人）となる。

## 2 一般会計

### (1) 令和4年度嬉野市一般会計

#### ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 一般会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
歳入（収入済額）	21,403,352,638	21,180,063,401	223,289,237	1.05
歳出（支出済額）	20,516,200,289	20,043,567,519	472,632,770	2.36
差 引	887,152,349	1,136,495,882	△ 249,343,533	△ 21.94

決算額は、前年度と比較して歳入は、223,289,237円(1.05%)増収、歳出も、472,632,770円(2.36%)増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、市税、県支出金、繰越金、市債が増加したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、産地生産基盤パワーアップ事業、新型コロナウイルス感染症関連緊急対策事業、嬉野温泉駅周辺事業、令和3年度8月豪雨災害復旧事業などによるものである。

## イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

### 財源別収入状況

(単位：千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		増 減
		収入額	構成比	収入額	構成比	
自主財源	市 税	2,684,192	12.6	2,598,076	12.3	86,116
	分担金及び負担金	90,088	0.4	89,007	0.4	1,081
	使用料及び手数料	249,323	1.2	247,019	1.2	2,304
	財 産 収 入	40,814	0.2	145,926	0.7	△ 105,112
	寄 附 金	2,844,277	13.3	3,312,680	15.6	△ 468,403
	繰 入 金	1,686,167	7.9	1,787,807	8.4	△ 101,640
	繰 越 金	1,136,496	5.3	776,581	3.7	359,915
	諸 収 入	498,897	2.3	499,155	2.4	△ 258
	計	9,230,254	43.2	9,456,251	44.7	△ 225,997
依存財源	地 方 譲 与 税	122,890	0.6	119,801	0.6	3,089
	利子割交付金	1,052	0.0	2,043	0.0	△ 991
	配当割交付金	8,507	0.0	10,574	0.0	△ 2,067
	株式等譲渡 所得割交付金	7,299	0.0	10,799	0.1	△ 3,500
	法人事業税交付金	36,877	0.2	21,123	0.1	15,754
	地方消費税交付金	625,963	2.9	614,871	2.9	11,092
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,854	0.0	6,568	0.0	1,286
	国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	306	0.0	300	0.0	6
	地方特例交付金	20,841	0.1	110,633	0.5	△ 89,792
	地 方 交 付 税	5,136,069	24.0	5,186,526	24.5	△ 50,457
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,692	0.0	3,107	0.0	△ 415
	国 庫 支 出 金	3,211,037	15.0	3,472,139	16.4	△ 261,102
	県 支 出 金	2,201,428	10.3	1,561,601	7.4	639,827
	市 債	790,283	3.7	603,727	2.8	186,556
計	12,173,098	56.8	11,723,812	55.3	449,286	
合 計	21,403,352	100.0	21,180,063	100.0	223,289	

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源9,230,254千円（構成比率43.2%）、依存財源12,173,098千円（構成比率56.8%）となっている。

自主財源は、前年度に比べ225,997千円減少している。これは、財産収入、寄附金、繰入金などが減少したことが主な要因である。

依存財源は、前年度に比べ449,286千円増加している。これは、県支出金や市債などが、増加したことが主な要因である。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

性質別歳出状況は、次のとおりである。

性質別歳出状況

(単位：千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
		支出額	構成比	支出額	構成比			
経常的経費	義務的経費	人件費	2,235,983	10.9	2,264,878	11.3	△ 28,895	△ 1.3
		うち職員給	1,152,074	5.6	1,183,288	5.9	△ 31,214	△ 2.6
		扶助費	3,545,992	17.3	3,888,312	19.4	△ 342,320	△ 8.8
		公債費	1,382,322	6.7	1,368,732	6.8	13,590	1.0
		計	7,164,297	34.9	7,521,922	37.5	△ 357,625	△ 4.8
	物件費	3,820,881	18.6	3,872,538	19.3	△ 51,657	△ 1.3	
	維持補修費	16,110	0.1	13,128	0.1	2,982	22.7	
	補助費等	2,474,954	12.1	1,940,179	9.7	534,775	27.6	
	計	13,476,242	65.7	13,347,767	66.6	128,475	1.0	
投資的経費	普通建設事業費	2,461,535	11.9	1,495,649	7.5	965,886	64.6	
	補助事業費	1,692,215	8.2	959,507	4.8	732,708	76.4	
	単独事業費	762,569	3.7	493,575	2.5	268,994	54.5	
	県営事業負担金等	6,751	0.0	42,567	0.2	△ 35,816	△ 84.1	
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	災害復旧費	673,182	3.3	307,981	1.5	365,201	118.6	
	補助事業費	519,085	2.5	148,418	0.7	370,667	249.7	
	単独事業費	154,097	0.8	159,563	0.8	△ 5,466	△ 3.4	
	計	3,134,717	15.2	1,803,630	9.0	1,331,087	73.8	
その他の経費	積立金	2,005,783	9.8	2,622,470	13.1	△ 616,687	△ 23.5	
	投資及び出資金	204,410	1.0	72,300	0.3	132,110	182.7	
	貸付金	220,608	1.1	220,800	1.1	△ 192	△ 0.1	
	繰出金	1,474,440	7.2	1,976,600	9.9	△ 502,160	△ 25.4	
	計	3,905,241	19.1	4,892,170	24.4	△ 986,929	△ 20.2	
合 計		20,516,200	100.0	20,043,567	100.0	472,633	2.4	

歳出総額を性質別に区分してみると、経常的経費13,476,242千円（構成比率65.7%）、投資的経費3,134,717千円（構成比率15.2%）、その他の経費3,905,241千円（構成比率19.1%）となっている。義務的経費は前年度より357,625千円（4.8%）減少しており、構成比率も2.6ポイント下回っている。内訳について前年度と比較すると、人件費、扶助費が減少している。

経常的経費は前年度より128,475千円(1.0%)増加しており、構成比率は0.9ポイント下回っている。内訳について前年度と比較すると、義務的経費、物件費は減少しているものの、維持補修費及び補助費等は大幅に増加している。

投資的経費は、前年度より1,331,087千円(73.8%)増加しており、構成比率は、6.2ポイント上回っている。内訳について前年度と比較すると、普通建設事業費、災害復旧費ともに、増加している。

その他の経費は、前年度より986,929千円(20.2%)減少し、構成比率も、5.3ポイント下回っている。内訳について前年度と比較すると、投資及び出資金は、増加しているものの、積立金、貸付金及び繰出金は減少している。



ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,548,709,000	2,869,742,404	2,684,192,264	12.54	13,132,783	172,504,681
地方譲与税	114,360,000	122,890,000	122,890,000	0.57	0	0
利子割交付金	2,000,000	1,052,000	1,052,000	0.01	0	0
配当割交付金	6,112,000	8,507,000	8,507,000	0.04	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	7,299,000	7,299,000	0.03	0	0
法人事業税 交付金	31,009,000	36,877,000	36,877,000	0.17	0	0
地方消費税 交付金	625,963,000	625,963,000	625,963,000	2.92	0	0
環境性能割 交付金	6,869,000	7,854,000	7,854,000	0.04	0	0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	300,000	306,000	306,000	0.00	0	0
地方特例交付金	20,841,000	20,841,000	20,841,000	0.10	0	0
地方交付税	4,974,254,000	5,136,069,000	5,136,069,000	24.00	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	2,692,000	2,692,000	0.01	0	0
分担金及び 負担金	96,922,000	90,781,830	90,088,020	0.42	293,660	400,150
使用料及び 手数料	248,335,000	251,753,622	249,323,416	1.17	80,834	2,360,812
国庫支出金	3,555,359,000	3,211,037,352	3,211,037,352	15.00	0	0
県支出金	3,490,045,000	2,201,428,508	2,201,428,508	10.29	0	0
財産収入	37,757,000	40,813,533	40,813,533	0.19	0	0
寄 附 金	3,501,103,000	2,844,277,189	2,844,277,189	13.29	0	0
繰 入 金	1,686,218,000	1,686,166,795	1,686,166,795	7.88	0	0
繰 越 金	1,136,495,000	1,136,495,882	1,136,495,882	5.31	0	0
諸 収 入	506,282,000	512,478,315	498,896,679	2.33	202,776	13,378,860
市 債	1,082,983,000	790,283,000	790,283,000	3.69	0	0
合 計	23,679,016,000	21,605,608,430	21,403,352,638	100.00	13,710,053	188,644,503

一般会計歳入の決算額は、21,403,352,638円で、調定額に対する収入率は、99.06%となっている。収入の主なものは、地方交付税24.00%、国庫支出金15.00%、寄附金13.29%、市税12.54%で、全体の64.83%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税172,504,681円、分担金及び負担金400,150円、使用料及び手数料2,360,812円、諸収入13,378,860円で、合計額188,644,503円である。また不納欠損額は、市税13,132,783円、分担金及び負担金293,660円、使用料及び手数料80,834円、諸収入202,776円で、合計額13,710,053円となっている。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比増減	
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	981,781,640	974,637,710	977,702,696	7,143,930
		収納額	973,192,481	965,620,222	965,970,652	7,572,259
		収納率	99.13	99.07	98.80	0.06
	個 人 滞納繰越分	調定額	31,872,084	41,050,273	46,759,110	△ 9,178,189
		収納額	7,164,487	14,654,652	12,215,006	△ 7,490,165
		収納率	22.48	35.70	26.12	△ 13.22
	個 人 計	調定額	1,013,653,724	1,015,687,983	1,024,461,806	△ 2,034,259
		収納額	980,356,968	980,274,874	978,185,658	82,094
		収納率	96.72	96.51	95.48	0.21
	法 人 現年課税分	調定額	100,280,500	92,550,800	83,440,100	7,729,700
		収納額	99,261,300	91,446,700	82,920,100	7,814,600
		収納率	98.98	98.81	99.38	0.17
	法 人 滞納繰越分	調定額	1,886,200	1,367,700	2,459,300	518,500
		収納額	581,800	433,100	1,456,700	148,700
		収納率	30.85	31.67	59.23	△ 0.82
	法 人 計	調定額	102,166,700	93,918,500	85,899,400	8,248,200
		収納額	99,843,100	91,879,800	84,376,800	7,963,300
		収納率	97.73	97.83	98.23	△ 0.10
	現年課税分 計	調定額	1,082,062,140	1,067,188,510	1,061,142,796	14,873,630
		収納額	1,072,453,781	1,057,066,922	1,048,890,752	15,386,859
収納率		99.11	99.05	98.85	0.06	
滞納繰越分 計	調定額	33,758,284	42,417,973	49,218,410	△ 8,659,689	
	収納額	7,746,287	15,087,752	13,671,706	△ 7,341,465	
	収納率	22.95	35.57	27.78	△ 12.62	
合 計	調定額	1,115,820,424	1,109,606,483	1,110,361,206	6,213,941	
	収納額	1,080,200,068	1,072,154,674	1,062,562,458	8,045,394	
	収納率	96.81	96.62	95.70	0.19	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,234,078,200	1,132,915,000	1,260,395,900	101,163,200
		収納額	1,217,904,460	1,114,695,789	1,181,863,555	103,208,671
		収納率	98.69	98.39	93.77	0.30
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	143,093,339	211,670,152	161,398,182	△ 68,576,813
		収納額	13,883,637	69,604,274	15,890,782	△ 55,720,637
		収納率	9.70	32.88	9.85	△ 23.18
	固定資産税 計	調定額	1,377,171,539	1,344,585,152	1,421,794,082	32,586,387
		収納額	1,231,788,097	1,184,300,063	1,197,754,337	47,488,034
		収納率	89.44	88.08	84.24	1.36
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,243,400	3,320,300	3,356,800	△ 76,900
		収納額	3,243,400	3,320,300	3,356,800	△ 76,900
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比増減	
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,237,321,600	1,136,235,300	1,263,752,700	101,086,300
		収納額	1,221,147,860	1,118,016,089	1,185,220,355	103,131,771
		収納率	98.69	98.40	93.79	0.29
	滞納繰越分 計	調定額	143,093,339	211,670,152	161,398,182	△ 68,576,813
		収納額	13,883,637	69,604,274	15,890,782	△ 55,720,637
		収納率	9.70	32.88	9.85	△ 23.18
	合 計	調定額	1,380,414,939	1,347,905,452	1,425,150,882	32,509,487
		収納額	1,235,031,497	1,187,620,363	1,201,111,137	47,411,134
		収納率	89.47	88.11	84.28	1.36
軽自動車税	環境性能割 現年課税分	調定額	5,557,100	3,371,900	3,056,300	2,185,200
		収納額	5,557,100	3,371,900	3,056,300	2,185,200
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	種別割 現年課税分	調定額	109,027,700	106,176,600	104,381,000	2,851,100
		収納額	108,027,600	104,489,200	102,114,800	3,538,400
		収納率	99.08	98.41	97.83	0.67
	種別割 滞納繰越分	調定額	5,409,432	7,176,936	8,071,069	△ 1,767,504
		収納額	1,863,190	2,771,004	2,172,633	△ 907,814
		収納率	34.44	38.61	26.92	△ 4.17
	計	調定額	114,437,132	113,353,536	112,452,069	1,083,596
		収納額	109,890,790	107,260,204	104,287,433	2,630,586
		収納率	96.03	94.62	92.74	1.41
	現年課税分 計	調定額	114,584,800	109,548,500	107,437,300	5,036,300
		収納額	113,584,700	107,861,100	105,171,100	5,723,600
		収納率	99.13	98.46	97.89	0.67
	滞納繰越分 計	調定額	5,409,432	7,176,936	8,071,069	△ 1,767,504
		収納額	1,863,190	2,771,004	2,172,633	△ 907,814
		収納率	34.44	38.61	26.92	△ 4.17
	合 計	調定額	119,994,232	116,725,436	115,508,369	3,268,796
		収納額	115,447,890	110,632,104	107,343,733	4,815,786
		収納率	96.21	94.78	92.93	1.43
市 町 村 たばこ税	現年課税分	調定額	191,350,059	182,944,528	172,968,110	8,405,531
		収納額	191,350,059	182,944,528	172,968,110	8,405,531
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比増減	
入 湯 税	現年課税分	調定額	62,162,750	44,724,500	38,357,900	17,438,250
		収納額	62,162,750	44,724,500	38,357,900	17,438,250
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	滞納繰越分	調定額	0	0	0	0
		収納額	0	0	0	0
		収納率	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	調定額	62,162,750	44,724,500	38,357,900	17,438,250
		収納額	62,162,750	44,724,500	38,357,900	17,438,250
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
市 税	現年課税分	調定額	2,687,481,349	2,540,641,338	2,643,658,806	146,840,011
		収納額	2,660,699,150	2,510,613,139	2,550,608,217	150,086,011
		収納率	99.00	98.82	96.48	0.18
	滞納繰越分	調定額	182,261,055	261,265,061	218,687,661	△ 79,004,006
		収納額	23,493,114	87,463,030	31,735,121	△ 63,969,916
		収納率	12.89	33.48	14.51	△ 20.59
	総合計	調定額	2,869,742,404	2,801,906,399	2,862,346,467	67,836,005
		収納額	2,684,192,264	2,598,076,169	2,582,343,338	86,116,095
		収納率	93.53	92.73	90.22	0.80

本年度の市税全体の状況は、調定額2,869,742,404円に対し、収納額2,684,192,264円で収納率は、93.53%であり、前年度より0.80ポイント向上している。うち現年課税分は、調定額2,687,481,349円に対し、収納額2,660,699,150円で、収納率は、99.00%と、前年度より0.18ポイント向上している。

滞納繰越分は、調定額182,261,055円に対し、収納額23,493,114円で、収納率は、12.89%で、前年度より20.59ポイント低下している。

税目毎の収納率は、市民税96.81%、固定資産税89.47%、軽自動車税96.21%、市町村たばこ税100.00%、入湯税100.00%となっている。

## 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円、%)

科 目		令和4年度	構成比 (%)	令和3年度	令和2年度	前年度比増減率(%)
市 民 税	不納欠損額	(79)		(85)	(155)	△ 7.06
		2,771,767	21.11	3,793,332	5,410,123	△ 26.93
	収入未済額 (実額)	(814)		(873)	(1,076)	△ 6.76
		32,895,513	19.07	33,759,877	42,418,286	△ 2.56
固定資産税	不納欠損額	(241)		(274)	(289)	△ 12.04
		9,969,216	75.91	17,165,550	12,200,793	△ 41.92
	収入未済額 (実額)	(1,377)		(1,544)	(1,832)	△ 10.82
		135,454,626	78.52	143,168,039	211,857,552	△ 5.39
軽自動車税	不納欠損額	(64)		(87)	(126)	△ 26.44
		391,800	2.98	643,500	708,600	△ 39.11
	収入未済額 (実額)	(493)		(709)	(1,018)	△ 30.47
		4,154,542	2.41	5,471,432	7,481,836	△ 24.07
入 湯 税	不納欠損額	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
合 計	不納欠損額	(384)		(446)	(570)	△ 13.90
		13,132,783	100.00	21,602,382	18,319,516	△ 39.21
	収入未済額 (実額)	(2,684)		(3,126)	(3,926)	△ 14.14
		172,504,681	100.00	182,399,348	261,757,674	△ 5.42

( ) 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は、135,454,626円(構成比率78.52%)、市民税は、32,895,513円(構成比率19.07%)で、市税全体の97.59%を占めている。また、市税の不納欠損額については、固定資産税は、9,969,216円(構成比率75.91%)、市民税は2,771,767円(構成比率21.11%)で、市税全体の97.02%を占めている。

市税の不納欠損額については、全体的に減少しているが、固定資産税が7,196,334円減少し、合計で8,469,599円(39.21%)の減少となっている。

収入未済額(実額)については、前年度より9,894,667円(5.42%)の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項(執行停止)に基づくものが、4,712,735円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが、2,996,553円、第18条第1項及び第2項(消滅時効)に基づくものが、5,423,495円である。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況 (単位:円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油 譲与税	24,000,000	25,465,000	25,465,000	0	0	100.0	26,753,000	△1,288,000	△4.81
自動車重量 譲与税	69,000,000	76,225,000	76,225,000	0	0	100.0	76,492,000	△267,000	△0.35
森林環境 譲与税	21,360,000	21,200,000	21,200,000	0	0	100.0	16,556,000	4,644,000	28.05
合計	114,360,000	122,890,000	122,890,000	0	0	100.0	119,801,000	3,089,000	2.58

地方譲与税の収入済額は、122,890,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、3,089,000円(2.58%)の増収となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況 (単位:円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	2,000,000	1,052,000	1,052,000	0	0	100.0	2,043,000	△991,000	△48.51

利子割交付金の収入済額は、1,052,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、991,000円(48.51%)の減収となっている。

#### 第4款 配当割交付金

##### 配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	6,112,000	8,507,000	8,507,000	0	0	100.0	10,574,000	△2,067,000	△19.55

配当割交付金の収入済額は、8,507,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、2,067,000円(19.55%)の減収となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

##### 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	7,299,000	7,299,000	0	0	100.0	10,799,000	△3,500,000	△32.41

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は7,299,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ3,500,000円(32.41%)の減収となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

##### 法人事業税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
法人事業税 交付金	31,009,000	36,877,000	36,877,000	0	0	100.0	21,123,000	15,754,000	74.58

法人事業税交付金の収入済額は、36,877,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ15,754,000円(74.58%)の増収となっている。

#### 第7款 地方消費税交付金

##### 地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税 交付金	625,963,000	625,963,000	625,963,000	0	0	100.0	614,871,000	11,092,000	1.80

地方消費税交付金の収入済額は、625,963,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ11,092,000円(1.80%)の増収となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

### 環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
環境性能割 交付金	6,869,000	7,854,000	7,854,000	0	0	100.0	6,568,000	1,286,000	19.58

環境性能割交付金の収入済額は、7,854,000円で、収入率は100.00%となっており、前年度に比べ1,286,000円(19.58%)の増収となっている。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

### 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	300,000	306,000	306,000	0	0	100.0	300,000	6,000	2.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、306,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ6,000円(2.00%)増収となっている。

## 第10款 地方特例交付金

### 地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例 交付金	20,841,000	20,841,000	20,841,000	0	0	100.0	19,898,000	943,000	4.74
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交 付金	0	0	0	0	0	0.0	90,735,000	△ 90,735,000	皆減
合計	20,841,000	20,841,000	20,841,000	0	0	100.0	110,633,000	△ 89,792,000	△ 81.16

地方特例交付金の収入済額は、20,841,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ89,792,000円(81.16%)の減収となっている。

## 第11款 地方交付税

### 地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	4,974,254,000	5,136,069,000	5,136,069,000	0	0	100.0	5,186,526,000	△ 50,457,000	△ 0.97

地方交付税の収入済額は、5,136,069,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ50,457,000円(0.97%)の減収となっている。



## 第12款 交通安全対策特別交付金

### 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策特別交付金	3,100,000	2,692,000	2,692,000	0	0	100.0	3,107,000	△415,000	△13.36

交通安全対策特別交付金の収入済額は、2,692,000円で、収入率は、100.0%となっており、前年度に比べ415,000円(13.36%)の減収となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

### 分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分担金	14,435,000	6,619,700	6,619,700	0	0	100.00	6,079,360	540,340	8.89
負担金	82,487,000	84,162,130	83,468,320	293,660	400,150	99.18	82,927,324	540,996	0.65
合計	96,922,000	90,781,830	90,088,020	293,660	400,150	99.24	89,006,684	1,081,336	1.21

分担金及び負担金の収入済額は、90,088,020円、不納欠損額293,660円で、収入未済額は、400,150円、収入率は、99.24%となっている。収入済額は、前年度に比べ1,081,336円(1.21%)の増収となっている。

### 分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
農林水産業費分担金	9,314,000	3,702,870	3,702,870	4.11	0	0
農業費分担金	8,700,000	3,096,495	3,096,495	3.44	0	0
林業費分担金	614,000	606,375	606,375	0.67	0	0
土木費分担金	1,100,000	418,900	418,900	0.47	0	0
災害復旧費分担金	4,021,000	2,497,930	2,497,930	2.77	0	0
民生費負担金	82,093,000	83,768,012	83,074,202	92.21	293,660	400,150
高齢者福祉費負担金	13,305,000	13,299,599	13,299,599	14.76	0	0
児童福祉費負担金	68,788,000	70,468,413	69,774,603	77.45	293,660	400,150
衛生費負担金	20,000	20,000	20,000	0.02	0	0
教育費負担金	374,000	374,118	374,118	0.42	0	0
合計	96,922,000	90,781,830	90,088,020	100.00	293,660	400,150

収入未済額(実額)400,150円は、児童福祉費負担金である。

#### 第14款 使用料及び手数料

##### 使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (実額) (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	45,761,000	47,748,944	46,864,778	5,854	878,312	98.15	44,308,343	2,556,435	5.77
手 数 料	202,574,000	204,004,678	202,458,638	74,980	1,482,500	99.24	202,710,253	△ 251,615	△ 0.12
合 計	248,335,000	251,753,622	249,323,416	80,834	2,360,812	99.03	247,018,596	2,304,820	0.93

使用料及び手数料の収入済額は、249,323,416円、不納欠損額80,834円で、収入未済額は、2,360,812円、収入率は99.03%となっている。収入済額は、前年度に比べ2,304,820円(0.93%)の増収となっている。

使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務使用料	13,101,000	12,414,400	12,414,400	4.98	0	0
農林水産業使用料	5,438,000	5,415,370	5,415,370	2.17	0	0
農業使用料	1,438,000	1,413,630	1,413,630	0.57	0	0
林業使用料	4,000,000	4,001,740	4,001,740	1.61	0	0
商工使用料	1,016,000	1,026,497	1,026,497	0.41	0	0
土木使用料	17,595,000	19,342,251	18,458,085	7.40	5,854	878,312
土木管理使用料	1,260,000	1,389,492	1,340,246	0.53	3,680	45,566
道路使用料	3,050,000	3,043,570	3,039,396	1.22	2,174	2,000
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	962,000	1,128,615	1,128,615	0.45	0	0
住宅使用料	12,322,000	13,780,574	12,949,828	5.19	0	830,746
教育使用料	8,611,000	9,550,426	9,550,426	3.83	0	0
小学校使用料	369,000	371,800	371,800	0.15	0	0
中学校使用料	295,000	279,400	279,400	0.11	0	0
社会教育使用料	6,441,000	6,919,726	6,919,726	2.77	0	0
保健体育使用料	1,506,000	1,979,500	1,979,500	0.79	0	0
総務手数料	14,513,000	14,050,150	14,050,150	5.63	0	0
徴税手数料	1,000,000	852,100	852,100	0.34	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	13,513,000	13,198,050	13,198,050	5.29	0	0
衛生手数料	185,757,000	186,653,370	185,107,330	74.24	74,980	1,482,500
清掃手数料	185,097,000	186,087,360	184,541,320	74.01	74,980	1,482,500
狂犬病予防手数料	660,000	566,010	566,010	0.22	0	0
農林水産業手数料	1,353,000	2,001,016	2,001,016	0.80	0	0
農業手数料	1,340,000	1,990,816	1,990,816	0.80	0	0
林業手数料	13,000	10,200	10,200	0.04	0	0
土木手数料	951,000	1,300,142	1,300,142	0.52	0	0
合 計	248,335,000	251,753,622	249,323,416	100.00	80,834	2,360,812

収入未済額（実額）の内訳は、住宅使用料830,746円、清掃手数料1,482,500円、土木管理使用料45,566円、道路使用料2,000円である。

不納欠損額は、清掃手数料74,980円、土木管理使用料3,680円、道路使用料2,174円である。

## 第15款 国庫支出金

### 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	2,224,003,000	2,073,228,891	2,073,228,891	0	0	100.00	1,869,913,609	203,315,282	10.87
国庫補助金	1,325,921,000	1,128,564,599	1,128,564,599	0	0	100.00	1,593,573,940	△ 465,009,341	△ 29.18
委託金	5,435,000	9,243,862	9,243,862	0	0	100.00	8,651,094	592,768	6.85
合計	3,555,359,000	3,211,037,352	3,211,037,352	0	0	100.00	3,472,138,643	△ 261,101,291	△ 7.52

国庫支出金の収入済額は、3,211,037,352円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ261,101,291円(7.52%)の減収となっている。

## 第16款 県支出金

### 県支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	767,393,000	765,003,133	765,003,133	0	0	100.00	763,129,430	1,873,703	0.25
県補助金	2,645,265,000	1,370,016,434	1,370,016,434	0	0	100.00	741,420,341	628,596,093	84.78
委託金	77,387,000	66,408,941	66,408,941	0	0	100.00	57,051,515	9,357,426	16.40
合計	3,490,045,000	2,201,428,508	2,201,428,508	0	0	100.00	1,561,601,286	639,827,222	40.97

県支出金の収入済額は、2,201,428,508円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ639,827,222円(40.97%)の増収となっている。

## 第17款 財産収入

### 財産収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財産運用収入	22,458,000	22,294,476	22,294,476	0	0	100.00	21,722,041	572,435	2.64
財産売却収入	15,299,000	18,519,057	18,519,057	0	0	100.00	124,204,299	△ 105,685,242	△ 85.09
合計	37,757,000	40,813,533	40,813,533	0	0	100.00	145,926,340	△ 105,112,807	△ 72.03

財産収入の収入済額は、40,813,533円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ105,112,807円(72.03%)の減収となっている。

## 第18款 寄附金

### 寄附金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄附金	3,501,103,000	2,844,277,189	2,844,277,189	0	0	100.00	3,312,680,535	△ 468,403,346	△ 14.14

寄附金の収入済額は、2,844,277,189円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ468,403,346円(14.14%)の減収となっている。

## 第19款 繰入金

### 繰入金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計 繰入金	79,615,000	79,612,795	79,612,795	0	0	100.00	78,069,119	1,543,676	1.98
基金繰入金	1,606,603,000	1,606,554,000	1,606,554,000	0	0	100.00	1,709,738,000	△ 103,184,000	△ 6.04
合計	1,686,218,000	1,686,166,795	1,686,166,795	0	0	100.00	1,787,807,119	△ 101,640,324	△ 5.69

繰入金の収入済額は、1,686,166,795円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ101,640,324円(5.69%)の減収となっている。

## 第20款 繰越金

### 繰越金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	1,136,495,000	1,136,495,882	1,136,495,882	0	0	100.00	776,580,750	359,915,132	46.35

繰越金の収入済額は、1,136,495,882円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ359,915,132円(46.35%)の増収となっている。

## 第21款 諸収入

### 諸収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算 金及び過料	2,000,000	3,949,941	3,949,941	0	0	100.00	5,595,333	△ 1,645,392	△ 29.41
市預金利子	100,000	63,050	63,050	0	0	100.00	138,792	△ 75,742	△ 54.57
貸付金 元利収入	224,000,000	225,363,500	219,797,600	0	5,565,900	97.53	223,810,000	△ 4,012,400	△ 1.79
受託事業収入	585,000	646,600	646,600	0	0	100.00	525,800	120,800	22.97
雑入	279,597,000	282,455,224	274,439,488	202,776	7,812,960	97.16	269,085,354	5,354,134	1.99
合計	506,282,000	512,478,315	498,896,679	202,776	13,378,860	97.35	499,155,279	△ 258,600	△ 0.05

諸収入の収入済額は、498,896,679円、不納欠損額202,776円、収入未済額は、13,378,860円、収入率は97.35%となっている。収入済額は、前年度に比べ258,600円(0.05%)の減収となっている。

諸 収 入 収 入 状 況 内 訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延 滞 金	2,000,000	3,949,941	3,949,941	0.79	0	0
市 預 金 利 子	100,000	63,050	63,050	0.01	0	0
労 働 費 貸 付 金 元 利 収 入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	2.01	0	0
商 工 費 貸 付 金 元 利 収 入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	40.09	0	0
教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	14,000,000	15,363,500	9,797,600	1.96	0	5,565,900
農業者受託事業収入	585,000	646,600	646,600	0.13	0	0
農業者年金基金 受託事業収入	525,000	646,600	646,600	0.13	0	0
佐賀県農業公社 受託事業収入	60,000	0	0	0.00	0	0
雑 入	279,597,000	282,455,224	274,439,488	55.01	202,776	7,812,960
合 計	506,282,000	512,478,315	498,896,679	100.00	202,776	13,378,860

収入未済額（実額）の内訳は、貸付金元金（奨学資金貸付金）5,656,900円、雑入7,812,960円、不納欠損額は、雑入202,776円である。

第 2 2 款 市 債

市 債 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度						令和3年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市 債	1,082,983,000	790,283,000	790,283,000	0	0	100.00	603,727,000	186,556,000	30.90

市債の収入済額は、790,283,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ186,556,000円（30.90%）の増収となっている。

エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 議会費	145,729,000	142,252,895	0	3,476,105	97.61	0.69
2 総務費	6,191,924,000	5,455,090,966	6,787,630	730,045,404	88.10	26.59
3 民生費	6,039,358,674	5,651,505,657	209,099,000	178,754,017	93.58	27.54
4 衛生費	1,405,937,000	1,321,077,794	0	84,859,206	93.96	6.44
5 労働費	18,222,000	18,222,000		0	100.00	0.09
6 農林水産業費	2,691,024,400	1,524,460,063	222,720,700	943,843,637	56.65	7.43
7 商工費	702,772,000	629,223,887	22,256,000	51,292,113	89.53	3.07
8 土木費	2,375,237,000	2,172,779,958	145,750,000	56,707,042	91.48	10.59
9 消防費	490,668,000	479,397,504	0	11,270,496	97.70	2.34
10 教育費	1,132,584,518	1,077,405,061	7,300,000	47,879,457	95.13	5.25
11 災害復旧費	1,101,262,000	662,462,458	217,851,100	220,948,442	60.15	3.23
12 公債費	1,382,915,000	1,382,322,046	0	592,954	99.96	6.74
13 予備費	1,382,408	0	0	1,382,408	0.00	0.00
合 計	23,679,016,000	20,516,200,289	831,764,430	2,331,051,281	86.64	100.00

一般会計歳出の決算額は、20,516,200,289円で、予算現額に対する執行率は、86.64%となっており、翌年度繰越額は、831,764,430円、不用額は、2,331,051,281円である。

支出の主なものは、総務費5,455,090,966円（構成比率26.59%）、民生費5,651,505,657円（構成比率27.54%）である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	145,729,000	142,252,895	97.61	0	3,476,105	141,742,270	510,625	0.36

予算現額145,729,000円に対して、支出済額142,252,895円、不用額3,476,105円で、予算執行率97.61%、支出済額は、510,625円増加している。

## 第2款 総務費

### 総務費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	5,853,629,000	5,140,111,328	87.81	6,787,630	706,730,042	5,780,754,406	△ 640,643,078	△ 11.08
一般管理費	646,926,000	631,020,393	97.54	0	15,905,607	626,986,199	4,034,194	0.64
文書広報費	17,389,000	14,912,948	85.76	0	2,476,052	15,064,588	△ 151,640	△ 1.01
財政管理費	4,091,000	3,943,281	96.39	0	147,719	3,251,606	691,675	21.27
会計管理費	6,384,000	6,100,845	95.56	0	283,155	4,538,679	1,562,166	34.42
財産管理費	1,031,739,000	1,020,024,720	98.86	6,604,000	5,110,280	1,268,372,931	△ 248,348,211	△ 19.58
企画費	3,836,243,000	3,162,536,468	82.44	183,630	673,522,902	3,570,809,646	△ 408,273,178	△ 11.43
企業誘致費	46,867,000	46,360,660	98.92	0	506,340	37,068,690	9,291,970	25.07
情報管理費	137,214,000	133,651,950	97.40	0	3,562,050	132,142,905	1,509,045	1.14
地域振興事業費	50,178,000	48,536,045	96.73	0	1,641,955	46,572,333	1,963,712	4.22
男女共同 参画事業費	3,877,000	3,021,497	77.93	0	855,503	1,205,174	1,816,323	150.71
交通安全対策費	3,612,000	3,400,528	94.15	0	211,472	3,491,363	△ 90,835	△ 2.60
防災諸費	80,000	0	0.00	0	80,000	0	0	0.00
吉田出張所費	2,098,000	2,074,881	98.90	0	23,119	2,022,907	51,974	2.57
コミュニテイ センター費	14,397,000	13,474,131	93.59	0	922,869	23,470,255	△ 9,996,124	△ 42.59
市史編纂費	15,407,000	14,546,365	94.41	0	860,635	11,240,423	3,305,942	29.41
広報広聴費	37,127,000	36,506,616	98.33	0	620,384	34,516,707	1,989,909	5.77
徴 税 費	186,281,000	180,561,692	96.93	0	5,719,308	136,267,300	44,294,392	32.51
税務総務費	119,036,000	117,827,724	98.98	0	1,208,276	110,741,995	7,085,729	6.40
賦課徴収費	66,742,000	62,730,968	93.99	0	4,011,032	25,522,305	37,208,663	145.79
地籍管理費	503,000	3,000	0.60	0	500,000	3,000	0	0.00
戸籍住民基本 台 帳 費	88,137,000	83,640,776	94.90	0	4,496,224	88,171,797	△ 4,531,021	△ 5.14
選 挙 費	41,302,000	28,766,124	69.65	0	12,535,876	45,865,943	△ 17,099,819	△ 37.28
選挙管理 委員会費	6,507,000	6,470,782	99.44	0	36,218	6,105,287	365,495	5.99
選挙啓発費	25,000	24,750	99.00	0	250	24,750	0	0.00
参議院議員 選挙費	11,767,000	11,757,639	99.92	0	9,361	0	11,757,639	皆 増
知事選挙費	15,758,000	9,392,088	59.60	0	6,365,912	0	9,392,088	皆 増
県議会議員 選挙費	7,245,000	1,120,865	15.47	0	6,124,135	0	1,120,865	皆 増
市長・市 議会議員 選挙費	0	0	0.00	0	0	25,840,578	△ 25,840,578	皆 減
衆議院議員 選挙費	0	0	0.00	0	0	13,895,328	△ 13,895,328	皆 減
統計調査費	8,039,000	7,849,058	97.64	0	189,942	8,094,065	△ 245,007	△ 3.03
統計調査総務費	6,704,000	6,602,592	98.49	0	101,408	6,349,974	252,618	3.98
基幹統計費	1,335,000	1,246,466	93.37	0	88,534	1,744,091	△ 497,625	△ 28.53
監査委員費	14,536,000	14,161,988	97.43	0	374,012	18,314,520	△ 4,152,532	△ 22.67
合 計	6,191,924,000	5,455,090,966	88.10	6,787,630	730,045,404	6,077,468,031	△ 622,377,065	△ 10.24



予算現額6,191,924,000円に対して、支出済額5,455,090,966円、不用額730,045,404円で、予算執行率88.10%、支出済額は、622,377,065円減少している。

これは、企画費などの減少によるものである。

### 第3款 民生費

#### 民生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会福祉費	3,042,087,000	2,910,434,814	95.67	2,635,000	129,017,186	2,892,922,773	17,512,041	0.61
社会福祉 総務費	383,982,000	381,416,028	99.33	0	2,565,972	385,975,323	△4,559,295	△1.18
障がい者 福祉費	1,130,332,000	1,078,786,751	95.44	960,000	50,585,249	1,053,999,527	24,787,224	2.35
老人福祉費	817,339,000	803,187,267	98.27	1,675,000	12,476,733	790,982,506	12,204,761	1.54
国民年金費	14,730,000	14,593,322	99.07	0	136,678	14,586,937	6,385	0.04
介護保険費	426,519,000	426,519,000	100.00	0	0	432,451,000	△5,932,000	△1.37
老人福祉 センター費	15,951,000	15,835,589	99.28	0	115,411	12,274,838	3,560,751	29.01
住民税非課税 世帯等臨時特別 給付金費	118,570,000	72,518,428	61.16	0	46,051,572	202,652,642	△130,134,214	△64.22
電力・ガス・食料 品等価格高騰緊急 支援給付金費	134,664,000	117,578,429	87.31	0	17,085,571	0	117,578,429	皆増
児童福祉費	2,429,623,674	2,201,108,124	90.59	206,464,000	22,051,550	2,590,642,607	△389,534,483	△15.04
児童福祉 総務費	1,867,947,410	1,644,268,913	88.03	206,464,000	17,214,497	1,639,857,545	4,411,368	0.27
母子父子 福祉費	155,025,264	152,165,241	98.16	0	2,860,023	157,968,358	△5,803,117	△3.67
児童手当費	406,651,000	404,673,970	99.51	0	1,977,030	792,816,704	△388,142,734	△48.96
生活保護費	567,029,000	539,344,415	95.12	0	27,684,585	565,844,584	△26,500,169	△4.68
生活保護 総務費	132,977,000	127,504,452	95.88	0	5,472,548	147,237,190	△19,732,738	△13.40
扶助費	434,052,000	411,839,963	94.88	0	22,212,037	418,607,394	△6,767,431	△1.62
災害救助費	619,000	618,304	99.89	0	696	11,255,410	△10,637,106	△94.51
合計	6,039,358,674	5,651,505,657	93.58	209,099,000	178,754,017	6,060,665,374	△409,159,717	△6.75

予算現額6,039,358,674円に対して、支出済額5,651,505,657円、翌年度繰越額209,099,000円、不用額178,754,017円で、予算執行率93.58%、支出済額は、409,159,717円減少している。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費、児童手当費などの減少によるものである。

#### 第4款 衛生費

##### 衛生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	580,696,000	502,556,199	86.54	0	78,139,801	511,472,864	△ 8,916,665	△ 1.74
保健衛生 総務費	122,285,000	118,241,214	96.69	0	4,043,786	124,180,747	△ 5,939,533	△ 4.78
健康増進費	38,366,000	35,861,644	93.47	0	2,504,356	38,995,762	△ 3,134,118	△ 8.04
母子保健 事業費	49,475,000	46,241,342	93.46	0	3,233,658	30,090,304	16,151,038	53.68
予防費	298,874,000	232,861,421	77.91	0	66,012,579	253,825,941	△ 20,964,520	△ 8.26
食育推進 事業費	1,333,000	1,292,066	96.93	0	40,934	1,428,811	△ 136,745	△ 9.57
保健センター 運営費	6,858,000	6,480,345	94.49	0	377,655	2,521,741	3,958,604	156.98
狂犬病予防費	444,000	442,217	99.60	0	1,783	230,550	211,667	91.81
環境衛生費	61,575,000	59,815,350	97.14		1,759,650	58,994,500	820,850	1.39
公害対策費	1,486,000	1,320,600	88.87	0	165,400	1,204,508	116,092	9.64
清掃費	757,922,000	751,202,595	99.11	0	6,719,405	768,552,065	△ 17,349,470	△ 2.26
清掃総務費	30,518,000	30,248,342	99.12	0	269,658	34,407,805	△ 4,159,463	△ 12.09
塵芥処理費	460,515,000	456,807,314	99.19	0	3,707,686	469,523,035	△ 12,715,721	△ 2.71
し尿処理費	266,889,000	264,146,939	98.97	0	2,742,061	264,621,225	△ 474,286	△ 0.18
上水道費	67,319,000	67,319,000	100.00	0	0	93,883,040	△ 26,564,040	△ 28.29
上水道整備 事業費	67,319,000	67,319,000	100.00	0	0	93,239,000	△ 25,920,000	△ 27.80
上水道 総務費	0	0	0.00	0	0	644,040	△ 644,040	皆減
合計	1,405,937,000	1,321,077,794	93.96	0	84,859,206	1,373,907,969	△ 52,830,175	△ 3.85

予算現額1,405,937,000円に対して、支出済額1,321,077,794円、翌年度繰越額0円、不用額84,859,206円で、予算執行率93.96%、支出済額は、52,830,175円減少している。

これは、予防費、塵芥処理費、上水道整備事業費などの減少によるものである。

#### 第5款 労働費

##### 労働費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	18,222,000	18,222,000	100.00	0	0	16,230,700	1,991,300	12.27

予算現額18,222,000円に対して、支出済額18,222,000円、不用額0円で、予算執行率100.00%、支出済額は、1,991,300円増加している。

## 第6款 農林水産業費

### 農林水産業費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農業費	2,610,367,400	1,446,714,416	55.42	222,720,700	940,932,284	1,249,776,785	196,937,631	15.76
農業委員会費	28,282,000	27,410,440	96.92	0	871,560	28,790,332	△ 1,379,892	△ 4.79
農業総務費	98,357,000	97,700,189	99.33	0	656,811	94,912,916	2,787,273	2.94
農業振興費	1,747,696,000	827,441,443	47.34	4,933,000	915,321,557	295,644,111	531,797,332	179.88
茶業振興費	147,241,000	146,089,389	99.22	0	1,151,611	111,458,882	34,630,507	31.07
研修センター 管理費	5,637,400	5,335,536	94.65	0	301,864	2,201,169	3,134,367	142.40
ふれあいセン ター管理費	631,000	581,610	92.17	0	49,390	524,345	57,265	10.92
茶業研修 施設費	16,032,000	15,328,853	95.61	0	703,147	16,396,350	△ 1,067,497	△ 6.51
畜産業費	3,001,000	2,533,493	84.42	0	467,507	2,397,129	136,364	5.69
農業農村 整備費	532,866,000	297,199,676	55.77	217,787,700	17,878,624	670,594,174	△ 373,394,498	△ 55.68
うれしの茶 交流館費	30,624,000	27,093,787	88.47	0	3,530,213	26,857,377	236,410	0.88
林業費	80,477,000	77,565,647	96.38	0	2,911,353	80,014,736	△ 2,449,089	△ 3.06
林業総務費	5,553,000	5,295,582	95.36	0	257,418	9,981,831	△ 4,686,249	△ 46.95
林業振興費	10,544,000	10,412,340	98.75	0	131,660	8,857,720	1,554,620	17.55
林道事業費	14,910,000	13,777,735	92.41	0	1,132,265	13,100,298	677,437	5.17
造林費	7,342,000	6,611,583	90.05	0	730,417	6,348,085	263,498	4.15
森林環境 事業費	32,982,000	32,818,238	99.50	0	163,762	27,599,238	5,219,000	18.91
広川原キャ ンプ場費	9,146,000	8,650,169	94.58	0	495,831	14,127,564	△ 5,477,395	△ 38.77
水産業費	180,000	180,000	100.00	0	0	150,000	30,000	20.00
合計	2,691,024,400	1,524,460,063	56.65	222,720,700	943,843,637	1,329,941,521	194,518,542	14.63

予算現額2,691,024,400円に対して、支出済額1,524,460,063円、翌年度繰越額222,720,700円、不用額943,843,637円で、予算執行率56.65%、支出済額は、194,518,542円増加している。

これは、農業振興費、茶業振興費などの増加によるものである。

## 第7款 商工費

### 商工費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商工費	702,772,000	629,223,887	89.53	22,256,000	51,292,113	602,294,875	26,929,012	4.47
商工総務費	22,797,000	22,287,751	97.77	0	509,249	19,818,691	2,469,060	12.46
商工振興費	429,747,000	394,648,463	91.83	0	35,098,537	386,635,755	8,012,708	2.07
消費生活 対策費	1,651,000	1,650,800	99.99	0	200	1,650,800	0	0.00
観光費	128,707,000	122,720,352	95.35	0	5,986,648	129,987,123	△ 7,266,771	△ 5.59
観光施設費	85,629,000	54,677,950	63.85	22,256,000	8,695,050	37,640,349	17,037,601	45.26
志田焼の里 博物館費	12,949,000	12,914,771	99.74	0	34,229	13,886,489	△ 971,718	△ 7.00
健康保養地 づくり費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	0.00
市営公衆 浴場費	21,092,000	20,323,800	96.36	0	768,200	12,675,668	7,648,132	60.34

予算現額702,772,000円に対して、支出済額629,223,887円、翌年度繰越額22,256,000円、不用額51,292,113円で、予算執行率89.53%支出済額は26,929,012円増加している。

これは、観光施設費、市営公衆浴場費などの増加によるものである。

## 第8款 土木費

### 土木費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土木管理費	62,768,000	61,974,618	98.74	0	793,382	61,960,639	13,979	0.02
道路橋りょう費	435,593,000	320,273,396	73.53	105,300,000	10,019,604	271,477,218	48,796,178	17.97
道路橋りょう 維持費	84,791,000	80,279,492	94.68	0	4,511,508	84,953,393	△ 4,673,901	△ 5.50
道路橋りょう 新設改良費	338,202,000	237,004,104	70.08	95,800,000	5,397,896	183,428,425	53,575,679	29.21
交通安全施設 整備費	12,600,000	2,989,800	23.73	9,500,000	110,200	3,095,400	△ 105,600	△ 3.41
河川費	17,518,000	7,097,338	40.51	8,155,000	2,265,662	13,124,104	△ 6,026,766	△ 45.92
河川総務費	15,934,000	5,752,456	36.10	8,155,000	2,026,544	11,718,227	△ 5,965,771	△ 50.91
河川管理費	1,584,000	1,344,882	84.90	0	239,118	1,405,877	△ 60,995	△ 4.34
都市計画費	1,796,202,000	1,721,243,172	95.83	32,295,000	42,663,828	719,830,861	1,001,412,311	139.12
都市計画 総務費	73,448,000	71,131,443	96.85	0	2,316,557	56,010,421	15,121,022	27.00
土地区画 整理費	211,007,000	210,408,420	99.72	0	598,580	158,499,000	51,909,420	32.75
下水道費	591,177,000	591,171,475	99.99	0	5,525	178,373,974	412,797,501	231.42
都市下水路費	206,000	6,078	2.95	0	199,922	5,709	369	6.46
公園費	88,414,000	75,696,331	85.62	9,927,000	2,790,669	89,309,157	△ 13,612,826	△ 15.24
嬉野温泉駅 周辺整備費	749,027,000	702,494,419	93.79	22,368,000	24,164,581	237,632,600	464,861,819	195.62
道の駅等 管理費	82,923,000	70,335,006	84.82	0	12,587,994	0	70,335,006	皆増
住宅費	12,477,000	11,960,680	95.86	0	516,320	6,742,656	5,218,024	77.39
新幹線費	50,679,000	50,230,754	99.12	0	448,246	75,088,766	△ 24,858,012	△ 33.10
新幹線費	45,879,000	45,430,754	99.02	0	448,246	34,122,100	11,308,654	33.14
新幹線整備費	4,800,000	4,800,000	100.00	0	0	40,966,666	△ 36,166,666	△ 88.28
合計	2,375,237,000	2,172,779,958	91.48	145,750,000	56,707,042	1,148,224,244	1,024,555,714	89.23

予算現額2,375,237,000円に対して、支出済額2,172,779,958円、翌年度繰越額145,750,000円、不用額56,707,042円で、予算執行率91.48%、支出済額は、1,024,555,714円増加している。

これは、下水道費、嬉野温泉駅周辺整備費などの増加によるものである。

## 第9款 消防費

### 消防費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消防費	490,668,000	479,397,504	97.70	0	11,270,496	512,823,933	△ 33,426,429	△ 6.52
常備消防費	356,191,000	356,158,876	99.99	0	32,124	354,656,498	1,502,378	0.42
非常備消防費	66,275,000	63,981,471	96.54	0	2,293,529	95,852,041	△ 31,870,570	△ 33.25
消防施設費	50,251,000	44,855,471	89.26	0	5,395,529	20,488,634	24,366,837	118.93
防災行政 無線費	9,367,000	7,139,605	76.22	0	2,227,395	5,335,657	1,803,948	33.81
災害対策費	8,405,000	7,083,581	84.28	0	1,321,419	35,296,003	△ 28,212,422	△ 79.93
水防費	179,000	178,500	99.72	0	500	1,195,100	△ 1,016,600	△ 85.06

予算現額490,668,000円に対して、支出済額479,397,504円、翌年度繰越額0円、不用額11,270,496円で、予算執行率97.70%、支出済額は、33,426,429円減少している。これは、非常備消防費、災害対策費、水防費などの減少によるものである。

## 第10款 教育費

### 教育費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教育総務費	214,065,000	202,375,177	94.54	0	11,689,823	201,705,788	669,389	0.33
教育委員会費	1,774,000	1,741,892	98.19	0	32,108	1,655,577	86,315	5.21
事務局費	212,291,000	200,633,285	94.51	0	11,657,715	200,050,211	583,074	0.29
小学校費	234,674,518	228,445,224	97.35	0	6,229,294	321,279,798	△ 92,834,574	△ 28.90
学校管理費	220,651,518	214,873,708	97.38		5,777,810	307,979,404	△ 93,105,696	△ 30.23
教育振興費	14,023,000	13,571,516	96.78	0	451,484	13,300,394	271,122	2.04
中学校費	116,423,000	105,936,072	90.99	7,300,000	3,186,928	136,471,481	△ 30,535,409	△ 22.37
学校管理費	106,028,000	96,005,524	90.55	7,300,000	2,722,476	126,403,759	△ 30,398,235	△ 24.05
教育振興費	10,395,000	9,930,548	95.53	0	464,452	10,067,722	△ 137,174	△ 1.36

区 分	令和4年度					令和3年度	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	支 出 済 額 (d)	増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会教育費	337,491,000	324,886,139	96.27	0	12,604,861	247,041,246	77,844,893	31.51
社会教育費 総務費	104,590,000	102,332,121	97.84	0	2,257,879	96,769,992	5,562,129	5.75
社会教育活動 事業費	1,905,000	1,642,968	86.25	0	262,032	1,312,296	330,672	25.20
公民館費	34,080,000	31,701,694	93.02	0	2,378,306	29,198,691	2,503,003	8.57
図書館・歴史民俗 資料館管理費	3,942,000	3,674,830	93.22	0	267,170	5,506,327	△ 1,831,497	△ 33.26
図書館費	29,504,000	29,185,332	98.92	0	318,668	28,632,070	553,262	1.93
歴史民俗 資料館費	737,000	630,832	85.59	0	106,168	687,508	△ 56,676	△ 8.24
文化財費	121,361,000	117,878,669	97.13	0	3,482,331	47,300,554	70,578,115	149.21
文化セン ター費	6,909,000	6,673,367	96.59	0	235,633	7,148,142	△ 474,775	△ 6.64
社会文化 館費	34,463,000	31,166,326	90.43	0	3,296,674	30,485,666	680,660	2.23
保健体育費	229,931,000	215,762,449	93.84	0	14,168,551	204,910,866	10,851,583	5.30
保健体育費 総務費	46,337,100	41,962,895	90.56	0	4,374,205	39,612,073	2,350,822	5.93
生涯スポーツ 活動費	1,717,000	1,589,428	92.57	0	127,572	1,440,004	149,424	10.38
海洋クラブ 運営費	424,191	359,257	84.69	0	64,934	100,141	259,116	258.75
施設管理費	30,282,709	30,057,159	99.26	0	225,550	29,590,864	466,295	1.58
学校給食費	151,170,000	141,793,710	93.80	0	9,376,290	134,167,784	7,625,926	5.68
合 計	1,132,584,518	1,077,405,061	95.13	7,300,000	47,879,457	1,111,409,179	△ 34,004,118	△ 3.06

予算現額1,132,584,518円に対して、支出済額1,077,405,061円、翌年度繰越額7,300,000円、不用額47,879,457円で、予算執行率95.13%、支出済額は、34,004,118円減少している。

これは、小学校費及び中学校費の学校管理費、社会教育費の図書館・歴史民俗資料館管理費などの減少によるものである。

### 第11款 災害復旧費

#### 災害復旧費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農林水産施設 災害復旧費	468,846,000	304,158,677	64.87	145,280,000	19,407,323	166,007,289	138,151,388	83.22
公共土木施設 災害復旧費	632,416,000	358,303,781	56.66	72,571,100	201,541,119	134,119,903	224,183,878	167.15
合計	1,101,262,000	662,462,458	60.15	217,851,100	220,948,442	300,127,192	362,335,266	120.73

予算現額1,101,262,000円に対して、支出済額662,462,458円、翌年度繰越額217,851,100円、不用額220,948,442円で、予算執行率60.15%、支出済額は、362,335,266円増加している。

これは、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費のいずれも増加していることによるものである。

### 第12款 公債費

#### 公債費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公債費	1,382,915,000	1,382,322,046	99.96	0	592,954	1,368,732,231	13,589,815	0.99
元 金	1,342,240,000	1,342,239,356	100.00	0	644	1,321,297,683	20,941,673	1.58
利 子	40,675,000	40,082,690	98.54	0	592,310	47,434,548	△7,351,858	△15.50

予算現額1,382,915,000円に対して、支出済額1,382,322,046円、不用額592,954円で、予算執行率99.96%、支出済額は、13,589,815円増加している。これは、元金の増加によるものである。

### 第13款 予備費

#### 予備費執行状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度				令和3年度 予備費充用額 (d)	前年度比較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(c)-(d)	増減率 (e)/(d)
予備費	20,000,000	0	18,617,592	1,382,408	2,814,166	15,803,426	561.57

予備費は、当初予算で、20,000,000円が計上されていたが、18,617,592円の充用があり、1,382,408円が不用額となっている。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。



## 予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

款	項	目	節	金 額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12委託料	1,500,000
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	14工事請負費	4,125,000
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	22 償還金、利子及び 割引料	1,950,000
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉センター費	14工事請負費	2,409,000
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12委託料	2,846,970
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 負担金、補助及び 交付金	3,995,704
3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	19扶助費	400,000
6 農林水産業費	1 農業費	5 研修センター管理費	14工事請負費	1,257,400
8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	12委託料	10,000
10教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13使用料及び賃借料	123,518
合 計				18,617,592

### 3 特別会計

#### (1) 令和4年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康保険税	489,671,000	711,321,005	586,634,887	15.34	10,788,755	114,045,563
2 使用料及び手数料	200,000	142,466	142,466	0.01	0	0
3 国庫支出金	1,000	31,000	31,000	0.00	0	0
4 県支出金	2,807,611,000	2,717,661,000	2,717,661,000	71.06	0	0
5 財産収入	68,000	46,288	46,288	0.00	0	0
6 繰入金	384,454,000	384,321,716	384,321,716	10.05	0	0
7 繰越金	122,111,000	122,111,943	122,111,943	3.19	0	0
8 諸収入	7,930,000	13,516,415	13,441,953	0.35	0	74,462
合 計	3,812,046,000	3,949,151,833	3,824,391,253	100.00	10,788,755	114,120,025

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、3,824,391,253円で、調定額に対する収入率は、96.84%となっている。

収入の主なものは、県支出金71.06%、国民健康保険税15.34%、繰入金10.05%で、全体の96.45%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税114,045,563円、及び諸収入74,462円で、合計額114,120,025円である。

また、不納欠損額は、国民健康保険税10,788,755円である。

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
1 国民健康保険税	調定額	711,321,005	744,457,108	△ 33,136,103
	収入済額	586,634,887	613,456,659	△ 26,821,772
	不納欠損額	10,788,755	11,225,976	△ 437,221
	収入未済額 (実額)	114,045,563	119,977,973	△ 5,932,410
	収納率	82.47	82.40	0.07
2 使用料及び手数料	収入済額	142,466	187,900	△ 45,434
3 国庫支出金	収入済額	31,000	3,508,000	△ 3,477,000
4 県支出金	収入済額	2,717,661,000	2,739,554,000	△ 21,893,000
5 財産収入	収入済額	46,288	51,335	△ 5,047
6 繰入金	収入済額	384,321,716	298,828,844	85,492,872
7 繰越金	収入済額	122,111,943	97,128,366	24,983,577
8 諸収入	収入済額	13,441,953	11,829,541	1,612,412
収入済額 計		3,824,391,253	3,764,544,645	59,846,608

当年度の収入済額は、3,824,391,253円で、前年度より59,846,608円の増収である。増収の要因は、繰入金、繰越金などが増加したことによるものである。

国民健康保険税については、調定額711,321,005円に対し、収入済額586,634,887円で、収納率82.47%となり、前年度より0.07ポイント向上している。

収入未済額(実額)は、114,045,563円で、前年度と比較し5,932,410円減少し、不納欠損額は10,788,755円で、前年度と比較し437,221円減少している。

## 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減
調定額	現年課税分	592,154,732	603,992,600	△ 11,837,868
	滞納繰越分	119,166,273	140,464,508	△ 21,298,235
	計	711,321,005	744,457,108	△ 33,136,103
収入済額	現年課税分	566,119,637	580,506,581	△ 14,386,944
	滞納繰越分	20,515,250	32,950,078	△ 12,434,828
	計	586,634,887	613,456,659	△ 26,821,772
不納欠損額	現年課税分	5,400	50,300	△ 44,900
	滞納繰越分	10,783,355	11,175,676	△ 392,321
	計	10,788,755	11,225,976	△ 437,221
収入未済額 (実額)	現年課税分	26,177,895	23,639,219	2,538,676
	滞納繰越分	87,867,668	96,338,754	△ 8,471,086
	計	114,045,563	119,977,973	△ 5,932,410
収納率	現年課税分	95.60	96.11	△ 0.51
	滞納繰越分	17.22	23.46	△ 6.24
	計	82.47	82.40	0.07

収入済額は、現年課税分566,119,637円で、前年度より14,386,944円減収、滞納繰越分は、20,515,250円で、前年度より12,434,828円の減収であり、合計額は、586,634,887円で、前年度より26,821,772円の減収である。

不納欠損額は、現年課税分5,400円で、前年度より44,900円減少し、滞納繰越分は、10,783,355円で、前年度より392,321円の減少、合計額は、10,788,755円で、前年度より437,221円減少している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが5,060,046円、同法第15条の7第5項（即時消滅）の規定に基づくものが13,500円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが5,715,209円である。

当年度の収納率は、現年課税分95.60%と前年度より0.51ポイント低下、滞納繰越分は、17.22%で前年度より6.24ポイント低下、合計では、82.47%と前年度より0.07ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	57,004,000	54,358,959	0	2,645,041	95.36	1.48
2 保 険 給 付 費	2,680,422,466	2,571,100,376	0	109,322,090	95.92	69.80
3 国民健康保険事業費納付金	810,416,000	810,412,956	0	3,044	100.00	22.00
4 保 健 事 業 費	43,241,000	31,284,251	0	11,956,749	72.35	0.85
5 基 金 積 立 金	116,100,000	116,079,214	0	20,786	99.98	3.15
6 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	104	0	896	10.40	0.00
7 公 債 費	69,000	0	0	69,000	0.00	0.00
8 諸 支 出 金	102,905,000	100,068,045	0	2,836,955	97.24	2.72
9 予 備 費	1,887,534	0	0	1,887,534	0.00	0.00
合 計	3,812,046,000	3,683,303,905	0	128,742,095	96.62	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 現 額	3,812,046,000	3,723,284,000	88,762,000
支 出 済 額	3,683,303,905	3,642,432,702	40,871,203
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	128,742,095	80,851,298	47,890,797
執 行 率	96.62	97.83	△ 1.21

当年度の支出済額は、3,683,303,905円で、前年度より40,871,203円増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,571,100,376円で、歳出総額の69.80%、国民健康保険事業費納付金が810,412,956円で、歳出総額の22.00%で、全体の91.80%を占めている。

不用額については、保険給付費109,322,090円、保健事業費11,956,749円などであり、合計額は、128,742,095円で、前年度より47,890,797円増加している。

保険給付費及び納付金、拠出金の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 険 給 付 費	2,680,422,466	2,571,100,376	0	109,322,090	95.92
療 養 諸 費	2,284,378,000	2,200,745,681	0	83,632,319	96.34
高 額 療 養 費	384,485,000	363,027,255	0	21,457,745	94.42
移 送 費	2,000	0	0	2,000	0.00
出 産 育 児 諸 費	8,975,000	5,042,520	0	3,932,480	56.18
葬 祭 諸 費	1,470,000	1,470,000	0	0	100.00
傷 病 手 当 金	1,112,466	814,920	0	297,546	73.25
国民健康保険事業費納付金	810,416,000	810,412,956	0	3,044	100.00
医 療 給 付 費	613,275,000	613,273,280	0	1,720	100.00
後期高齢者支援金等	145,562,000	145,560,951	0	1,049	100.00
介 護 納 付 金	51,579,000	51,578,725	0	275	100.00
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	104	0	896	10.40
合 計	3,490,839,466	3,381,513,436	0	109,326,030	96.87

保険給付費の支出済額は、2,571,100,376円で、そのうち支出の主なものは、療養諸費2,200,745,681円、高額療養費363,027,255円である。主な不用額は、療養諸費83,632,319円、高額療養費21,457,745円、出産育児諸費3,932,480円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、810,412,956円で、そのうち支出の主なものは、医療給付費613,273,280円である。不用額は、3,044円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	2,200,745,681	2,224,468,301	△ 23,722,620	△ 1.07
高 額 療 養 費	363,027,255	365,908,393	△ 2,881,138	△ 0.79
合 計	2,563,772,936	2,590,376,694	△ 26,603,758	△ 1.03

療養諸費の支出済額は、2,200,745,681円で、前年度より23,722,620円(1.07%)減少している。高額療養費の支出済額は、363,027,255円で、前年度より2,881,138円(0.79%)減少している。

(2) 令和4年度度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	267,677,000	266,361,879	264,800,679	66.61	764,300	1,210,100
2 使用料及び手数料	70,000	51,600	51,600	0.01	0	0
3 繰入金	128,829,000	128,828,933	128,828,933	32.41	0	0
4 繰越金	2,466,000	2,466,587	2,466,587	0.62	0	0
5 諸収入	1,663,000	1,370,980	1,370,980	0.35	0	0
合 計	400,705,000	399,079,979	397,518,779	100.00	764,300	1,210,100

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	266,361,879	251,432,100	14,929,779
	収入済額	264,800,679	250,424,821	14,375,858
	不納欠損額	764,300	26,500	737,800
	収入未済額 (実額)	1,210,100	1,838,379	△ 628,279
	収納率	99.41	99.60	△ 0.19
2 使用料及び手数料	収入済額	51,600	37,400	14,200
3 繰入金	収入済額	128,828,933	123,708,603	5,120,330
4 繰越金	収入済額	2,466,587	0	2,466,587
5 諸収入	収入済額	1,370,980	1,030,060	340,920
収入済額 計		397,518,779	375,200,884	22,317,895

収入済額は、397,518,779円で、前年度より22,317,895円増収である。増収の要因は、保険料や繰越金などの増によるものである。

また、収入済額の構成比は、後期高齢者医療保険料が66.61%、繰入金が32.41%で全体の99.02%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より14,375,858円の増収であり、収入未済額(実額)は、628,279円の減、収納率は0.19ポイント低下している。

また、不納欠損額は前年度より737,800円増加している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	3,420,000	3,292,157	0	127,843	96.26	0.83
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	395,590,000	390,558,496	0	5,031,504	98.73	98.85
3 諸 支 出 金	1,581,000	1,267,487	0	313,513	80.17	0.32
4 公 債 費	14,000	0	0	14,000	0.00	0.00
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	400,705,000	395,118,140	0	5,586,860	98.61	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 現 額	400,705,000	379,886,000	20,819,000
支 出 済 額	395,118,140	372,734,297	22,383,843
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	5,586,860	7,151,703	△ 1,564,843
執 行 率	98.61	98.12	0.49

支出済額は、395,118,140円で、前年度より22,383,843円増加している。歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が390,558,496円で、歳出予算のほぼ全額となる98.85%を占めている。また、全体の不用額は、5,586,860円で、前年度より1,564,843円減少している。



(3) 令和4年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財産収入	25,000	24,670	24,670	0	0	0.01
2 繰入金	208,258,000	208,258,000	208,258,000	0	0	49.13
3 繰越金	80,860,000	80,860,818	80,860,818	0	0	19.07
4 国庫支出金	71,839,000	71,839,000	71,839,000	0	0	16.95
5 県支出金	7,333,000	7,333,000	7,333,000	0	0	1.73
6 市 債	55,600,000	55,600,000	55,600,000	0	0	13.11
合 計	423,915,000	423,915,488	423,915,488	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
1 財産収入	収入済額	24,670	16,770	7,900
2 繰入金	収入済額	208,258,000	151,718,000	56,540,000
3 繰越金	収入済額	80,860,818	50,389,349	30,471,469
4 国庫支出金	収入済額	71,839,000	35,513,000	36,326,000
5 県支出金	収入済額	7,333,000	5,211,000	2,122,000
6 市 債	収入済額	55,600,000	26,100,000	29,500,000
合 計		423,915,488	268,948,119	154,967,369

収入済額は、423,915,488円で、前年度より154,967,369円の増収である。増収の主な要因は、繰入金、繰越金、国庫支出金などの増収によるものである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	369,100,000	287,799,692	64,336,000	16,964,308	77.97	84.15
2 公 債 費	54,315,000	54,226,950	0	88,050	99.84	15.85
3 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合 計	423,915,000	342,026,642	64,336,000	17,552,358	80.68	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 現 額	423,915,000	403,717,000	20,198,000
支 出 済 額	342,026,642	188,087,301	153,939,341
翌 年 度 繰 越 額	64,336,000	211,549,000	△ 147,213,000
不 用 額	17,552,358	4,080,699	13,471,659
執 行 率	80.68	46.59	34.09

支出済額は、342,026,642円で、前年度より153,939,341円増加している。土木費の支出済額は、287,799,692円で、支出総額の84.15%を占めている。公債費の支出済額は、54,226,950円で、支出総額の15.85%を占めている。翌年度繰越額は、64,336,000円で、前年度と比較して147,213,000円減少しており、不用額は、17,552,358円で、前年度より13,471,659円増加している。

## 4 財産に関する調書

令和4年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

### (1) 公有財産

土地については、下水道事業が地方公営企業法適用の公営企業会計へ移行し、嬉野浄化センター用地などが下水道事業会計に移管されたことなどにより、29770.03㎡の減となっている。

建物についても、下水道事業に係る施設等が下水道事業会計へ移管されたことなどにより、1938.23㎡の減となっている。

山林については、増減なしであるが、立木の推定蓄積量は4259.00㎥増加している。

物件については、農業集落排水管路用地に設定されている地上権12筆が下水道事業へ移管されたことにより、1191.04㎡の減となっている。

無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、ふるさと市町村圏基金が前年度に続き7,964千円減額となり、佐賀西部広域水道企業団への出資が46,300千円増額となっている。また、新たに嬉野市下水道事業会計へ158,110千円出資している。

### (2) 物品

取得価格が300千円以上の物品について計上されており、軽貨物自動車や電子黒板など22件の増、ピアノや放送設備一式など20件の減があり、決算年度末現在高は、775件となっている。

### (3) 債権

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額10,608千円で、当年度末現在高は、74,338千円となっている。

### (4) 基金

基金（現金）については、財政調整基金387,935千円、公共施設建設基金400,554千円、森林環境譲与税基金9,596千円等の増により、合計で67,193円の増となり、決算年度現在高は、9,500,305千円となっている。

## 5 基金運用状況

令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算期中の増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(5頭) 3,913,973	(1頭) 835,472	(1頭) 1,178,094	(5頭) 3,571,351
	現金	23,394,175	1,185,974	835,472	23,744,677
	計	27,308,148	2,021,446	2,013,566	27,316,028
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	101,557,436	42,654	0	101,600,090
	計	101,557,436	42,654	0	101,600,090
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	2,418,000	2,418,000	0
	現金	7,500,000	2,418,000	2,418,000	7,500,000
	計	7,500,000	4,836,000	4,836,000	7,500,000
佐賀県収入証紙 購入基金	証紙	397,600	1,451,000	752,100	1,096,500
	現金	1,602,400	752,100	1,451,000	903,500
	計	2,000,000	2,203,100	2,203,100	2,000,000

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で、27,316,028円である。

肉牛の決算期中の増減については、1頭の導入、1頭の償還により前年度より342,622円減少し、決算年度末現在高は、3,571,351円である。

現金は、1頭分の償還金1,178,094円、預金利子7,880円で、1頭分の導入費用が835,472円であり、決算年度末現在高は、23,744,677円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で、42,654円増加し、決算年度末現在高は、101,600,090円である。

なお、土地については、決算年度中の増減はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が2,418,000円で、返済額も同額であり次年度への貸付繰越は、0円である。

なお、現金の決算年度末現在高は、7,500,000円である。

(4) 佐賀県収入証紙購入基金

証紙の決算期中の増減については、1,451,000円の購入に対し、売りさばきが752,100円で、決算年度末現在高は、1,096,500円である。

現金の決算年度末現在高は、903,500円である。

## 6 むすび

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入26,049,178千円、歳出24,936,649千円である。実質収支は、939,851千円の黒字、単年度収支は、62,370千円の赤字となっている。

一般会計のみでは、実質収支が778,810千円の黒字、単年度収支は94,748千円の赤字となっている。

特別会計の合計では、実質収支が161,041千円の黒字、単年度収支は32,378千円の黒字となっている。

一般会計の歳入は、ふるさと応援寄附金が物価高騰などの影響を受けて寄附金収入などが減収となったものの、コロナ禍からの回復傾向にある市税の増収や農林水産業費の事業による県支出金の増収などにより、歳入総額は前年度より223,289千円増額の21,403,352千円となっている。

収入の主なものとしては、地方交付税5,136,069千円（収入済額構成比24.0%）、国庫支出金3,211,037千円（収入済額構成比15.0%）、寄付金2,844,277千円（収入済額構成比13.3%）、市税2,684,192千円（収入済額構成比12.6%）で、全体の64.9%を占めている。

主要な自主財源である市税については、市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税及び入湯税の全てにおいて増収となっており、特に宿泊客が戻ってきたことにより入湯税は前年度より39.0%増収となっており、市税全体の収入済額は前年度と比較して、86,116千円の増収となっている。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税の収納率は93.53%と前年度より0.80ポイント向上しており、収納率は年々改善されている。

また、市税の収入未済額は前年度と比較して5.42%減少し、また不納欠損額も39.21%減少しており、未収金の処理について適切な対応がなされている。

市税に限らず、収入未済金全体については、全庁的課題として取り組み、滞納整理や効果的な催促など、適切に対応いただき、収入未済額・不納欠損額の減額により一層努められたい。

一般会計の歳出は、西九州新幹線開業に向けての嬉野温泉駅周辺整備事業による土木費の増加、また、令和3年度8月豪雨災害の復旧事業による災害復旧費の増加などを主な要因として、歳出総額は前年度と比較して472,633千円増額の20,516,200千円となっている。

支出の主なものとしては、総務費5,455,091千円（支出済額構成比率26.6%）、民生費5,651,506千円（支出済額構成比率27.6%）、土木費2,172,780千円（支出済額構成比率10.6%）で全体の64.8%を占めている。

性質別に前年度と比較すると、経常的経費については、補助費等が増加したことにより、128,475千円の増額となっている。投資的経費については、普通建設事業費が前年度より64.6%増加、災害復旧費が118.6%増加し、金額にして1,331,087千円の増額となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響からは、緩やかに回復していることから市税は増収となっているが、限られた財源をより有効に活用するため、事務事業全体を検証し、必要性・有効性を見極めながら、効果的かつ合理的な事業の実施に努められたい。

特別会計については、令和3年度までで、農業集落排水特別会計、嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計、及び浄化槽特別会計は地方公営企業法を適用する下水道事業会計へ移行しており、また、嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計及び嬉野第八土地区画整理事業費特別会計は終了している。

国民健康保険特別会計の歳入について、国民健康保険基金からの繰入金が増加したことにより歳入総額は前年度より59,846千円増額の3,824,391千円となっている。歳出についても、一般会計法定外繰入金返還額の増加などにより歳出総額は前年度より40,871千円増加の3,683,304千円となっている。

国民健康保険税の収納率は82.47%で、前年度より0.07ポイント上昇している。引き続き収納率の向上を図るとともに、特定検診の推進強化等による医療費の抑制に努められたい。

後期高齢者医療特別会計の歳入について、保険料率等の改定により保険料が増加したことなどで歳入総額は前年度より22,318千円増額の397,519千円となっている。歳出についても、佐賀県後期高齢者医療広域連合への負担金の増加などにより歳出総額は22,384千円増加の395,118千円となっている。

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計の歳入については、事業実施財源が増加したことにより歳入総額が154,968千円増加の423,916千円となっている。歳出についても、令和3年度からの繰越事業などにより、歳出総額は前年度より153,940千円増額の342,027千円となっている。

特別会計については、全会計において実質収支が黒字となっており、健全の維持が図られている。引続き適正な運営に努められたい。

予算流用や予備費充用について、今回も多数見受けられ、特に今回は予備費充用の執行が多く、執行総額は予備費の予算額に迫るものであった。予算流用や予備費充用は、予算の不足を補う措置として認められるものであるが、予算の執行計画を十分に考慮し、予算流用や予備費の充用が極力生じないよう、あらためて慎重な運用に努力いただきたい。

主要な財政力指標について、財政力指数は0.370で、前年度と比較すると0.002ポイント減少している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.2%で、前年度と比較すると1.8ポイント増加している。財政の健全性の維持に努められたい。

令和4年度は、西九州新幹線開業事業や令和3年度8月豪雨災害の復旧事業、また、引続きの新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業や対策事業といった大型事業が多数あり、歳入歳出ともに200億円を超える財政状況であったが、着実な事業展開に努められていることが認められた。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境はますます厳しくなっており、多様化する市民のニーズに対応するためにも、今以上に合理的かつ効果的な行財政運営が求められていることを強く心しなければならぬ。

今後とも、嬉野市の更なる発展のために、「第2次嬉野市総合計画」の着実な実行のもと、「歓声が響き合う嬉野市」が実現されることを期待してむすびとする。



